

## 雇用対策について



土本昌幸 議員  
(公明党)

### 問

地元での雇用が若者定住の第1条件であり、税収の増加も見込まれる産業団地の現状と企業誘致についてはどうか。南産業団地で大きな2区画が決まっていない現状。決まらない理由は、面積が大き過ぎて合わないということがあるのか。



加西南産業団地

### 答

産業団地の空き状況については、南産業団地では立地率が80%、残りは2区画です。東産業団地については、立地率が91.5%、残りは1区画です。最近の動向は、世

界同時不況のころは問い合わせが激減していましたが、その後国の経済対策の効果も思われますが、立地について問い合わせが増えている状況です。南産業団地において、大きな区画を進出が少ないということでも小分けにしてきた経緯もあります。雇用の関係を考えて、本社機能を有するところに来てほしいと希望しています。問い合わせの中で、いまは1社から2社という面積の需要が多いのも事実です。

## 人口減少対策について



高見 忍 議員  
(21政会)

### 問

次世代育成後期行動計画によると、加西市の10年後の推計人口は4万4,200人、20年後3万8,000人、30年後3万2,000人で、推計どおりになれば大変。少子化はますます進出し、地域コミュニティや地域防災システムの崩壊、市税収入

の窮乏など、市の活力が大幅に低下してしまう。早急に手を打たなければならぬ。さまざまな独自事業に取り組んでいるのに実績が上がらないが、問題点は、少子化対策、子育て支援の総予算額は幾らか。予算全体に占める割合は。また、北播近隣市の状況は。

### 答

子育ての支援策は年々拡充していますが、結婚・出産を迎える人口の減少、市外への流出を見れば、人口減少は今後も続くかもしれません。もっと市民生活を中心に据え、市民一人ひとりのライフステージに応じた、きめ細やかな行政サービスが必要と考えています。加西市に住みたくない理由に公共料金が高い、公共交通が不便、小児科の医療体制が心配ということもあり、このような弱みを補っていく対策も必要と思います。少子化の予算総額は、平成21年度は18億9,900万円、予算全体の10.2%です。北播近隣市の状況は、児童福祉費、幼稚園費、幼児医療、母子医療を合計したものをみると、加西市24億円、小野市31億円、西脇市25億円、加東市24億円余りとなっている。

## 観光振興について



丸岡弘満 議員  
(東風会)

### 問

どんどん観光客が減っていることは大変大きな問題。加西市においては、目標や計画性がない。今こそ、観光について真剣に考えるときではないか。北海道石狩市には大変すばらしい観光振興計画があり、すべて市役所の若手職員がつくり上げた。加西市においても観光振興計画をぜひつくるべきだと思いがどうか。

### 答

ご指摘のとおり、加西市の観光行政の柱となる観光に関する計画がないのが実状です。観光振興については、加西市観光研究会の中心でいろんな議論が出ていて聞いており、観光振興計画を立てたらどうかというご提案もいただいています。まさにいいタイミングだと思えますので、加西市の観光に関する

計画を策定したいと考えています。

## 予防医療について



繁田 基 議員  
(公明党)

### 問

小児性肺炎球菌に対するワクチン接種に対し、県の補助確定に伴う補正予算について、接種費の半額補助が実施、予算計上されている。それに伴い、補正として市も取り組まれていることは大変喜ばしい。また、女性特有のがん検診においても、昨年に引き続き無料クーポンの実施がなされることも大変喜んでい。子宮がん、子宮頸がんに対する懸命な予防措置が重要視されているが、加西市においてどのような取り組みをしようとしているのか。加西市において、小学校6年生から中学校3年生に対して実施すると、対象者数は何名ほどになるのか。

### 答

がん対策、子宮頸がん予防としては、低年齢